

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ターゲット・デット・ファンド(ベーシック)2035」は、第1期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ターゲット・デット・ファンド (ベーシック)2035

愛称: 将来設計(ベーシック)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日 2021年9月27日)

作成対象期間(2020年9月28日～2021年9月27日)

日経新聞掲載名: TDFベ35

第1期末
(決算日 2021年9月27日)

基準価額	12,006円
純資産総額	142百万円
第1期 (2020年9月28日～2021年9月27日)	
騰落率	20.1%
分配金合計	0円

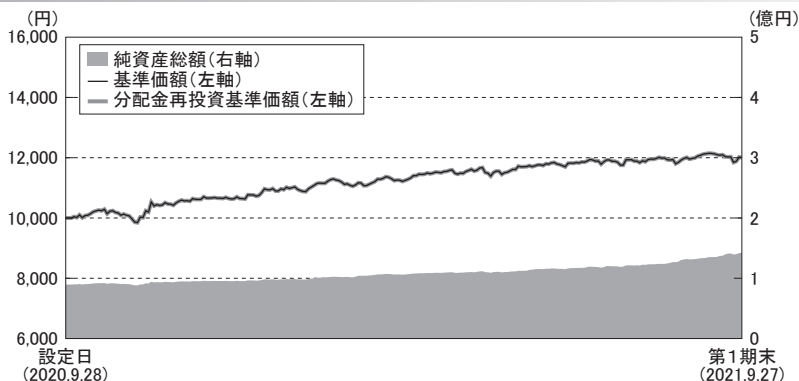
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



設定日: 10,000円

第1期末: 12,006円 (既払分配金0円)

騰落率: 20.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2020年9月28日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+20.1%でした。

プラス要因

- ・北米株が上昇したこと
- ・日本株が上昇したこと
- ・新興国株が上昇したこと

マイナス要因

- ・特になし

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	2020年9月28日～2021年9月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.292%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,234円です。
(投信会社)	(12)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.165)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	17	0.152	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(6)	(0.051)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(10)	(0.093)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	50	0.449	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

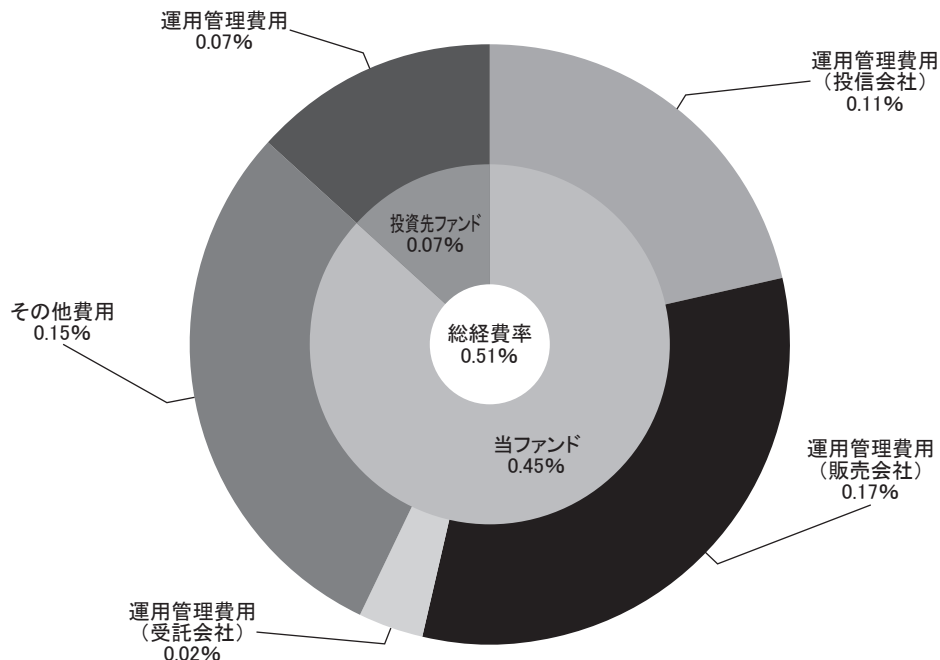
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.51%です。



総経費率(①+②)	0.51%
①当ファンドの費用の比率	0.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

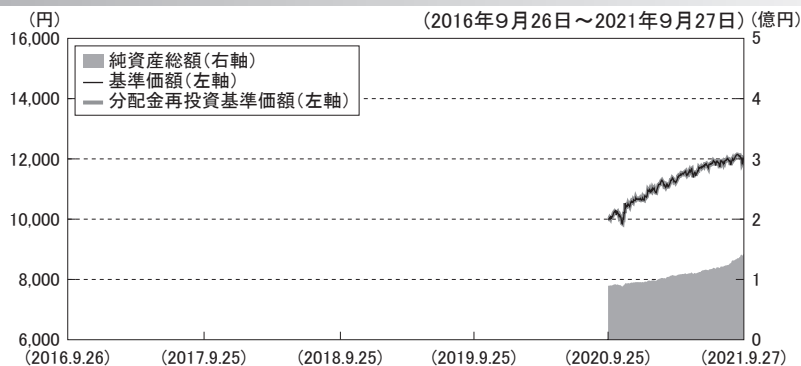
(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9)投資先ファンドの運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、運用管理費用としてまとめて表示しています。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2020年9月28日 設定日	2021年9月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,006
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.1
純資産総額 (百万円)	89	142

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2020年9月28日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【株式】

<国内>

当期の日本株式市場は、景気の回復期待や好調な企業業績が投資家心理を下支えし、上昇しました。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大に歯止めがかからないことに加え、ワクチン供給の遅れなどを背景に緊急事態宣言の延長・拡大が繰り返されました。こうした中、日本株式相場は経済活動正常化への期待と過度なインフレ懸念の後退などに支えられ、好調に推移しました。経済面では、1-3月期の国内総生産(GDP)が年率換算で-3.9%と2四半期連続のマイナス成長に沈みましたが、4-6月期は個人消費と輸出に支えられ、年率換算で+1.9%とプラスに転じました。また、為替相場は円安が進行し、国内輸出企業には追い風となりました。このような状況の下、情報技術、一般消費財・サービス、エネルギーが好調だった一方、公益事業、生活必需品、ヘルスケアは低迷しました。

<海外>

当期の海外株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種を巡る進展に加え、世界経済の回復に向けた動きや緩和的な金融政策が継続していることが投資家心理を下支えました。とりわけ、期初から2020年年末にかけては、ワクチンに高い有効性が示され、その後各国でワクチン接種が開始されたことにより、経済回復に対する楽観論が広がりました。一方で、多くの国や地域では、感染力の強いデルタ株により感染者数が再拡大し、外出制限などの措置が講じられた他、インフレ懸念を背景に国債利回りが上昇したことなどから、市場では不安定な動きも見られました。こうした状況の下、主要株式市場は軒並み上昇して期を終えました。また、欧州・中東・アフリカ(EMEA)を中心に、新興国株式市場も上昇しました。

【世界債券】

<国内>

当期の国内債券市場は景気回復期待の高まりと好調な企業業績を背景に国債利回りが上昇しました。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大に歯止めがかからないことに加え、ワクチン供給の遅れなどを背景に緊急事態宣言の延長・拡大が繰り返されたことが投資家心理を冷やしました。こうした中、日銀は金融政策決定会合で大規模な金融緩和策を維持することを決めました。短期金利を引き続き-0.1%、10年物国債利回りを0%程度に誘導するイールドカーブ・コントロールを維持しました。インフレ率は新型コロナウイルスの危機以前から2%を下回って推移しており、米国に比べて危機モードからの脱却に後れを取っていることが示唆されました。

<海外>

当期の世界の債券市場は、まちまちの動きとなりました。社債が国債をアウトパフォームし、社債の中ではハイ・イールド債が投資適格債をアウトパフォームしました。世界経済の成長見通しが改善した他、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことや予想を上回る企業業績が相次いで発表されたことなどを背景に信用スプレッドは縮小しました。またリフレトレードの勢いを受けて国債利回りは上昇しました。さらに、米国で1.9兆ドル規模の救済計画法が成立したことを受けて、経済回復期待とインフレ圧力が高まったことに加え、財源確保のため、国債が増発される見通しが強まったことも投資家の懸念材料となりました。一方で、米連邦準備制度理事会(FRB)は6月の連邦公開市場委員会(FOMC)でインフレ見通しを上方修正しました。また、利上げ時期の想定について前倒しを示唆しました。市場ではインフレ高進が構造的なものか一過性のものかという議論を超えて、FRBの姿勢転換を懸念材料と捉えました。その後8月の講演で、パウエルFRB議長は量的

緩和の縮小と利上げとを明確に区別して慎重姿勢を強調しました。また、量的緩和縮小を年内に開始する意向を表明しましたが、利上げ開始は急がないことも示しました。イングランド銀行(BOE)も経済状況が改善する中で量的緩和縮小に向けた方針を示しました。また同様に、欧州でもユーロ圏のインフレが高進するなど経済が回復基調にあり、欧州中央銀行(ECB)の債券買入れプログラムの規模縮小に向けた議論が高まっています。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、主として、市場指数と連動する投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスへ実質的に分散投資を行います。(世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。)

西暦2035年(以下「ターゲット・イヤー」といいます。)に向けて、上記資産クラスへの配分を変更します。時間の経過によりターゲット・イヤーまでの残存期間が短くなるにしたいが、株式への配分を漸減し、リスクを減少させることを目指し、当期もそのように運用を行いました。

投資信託証券の組入れにあたっては、定性、定量評価等を考慮して選定したものに分散投資することを基本とします。定期的にモニターを実施し、組入れ比率の調整や入れ替えを行う場合もあります。

当期末時点での各ファンドへの組入投資比率は以下の通りです。

組入投資信託証券	組入比率 (2021年9月27日現在)
【株式】	
フィデリティ・インデックス・US・ファンド	31.5%
フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	8.7%
フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	7.6%
フィデリティ・インデックス・ヨーロッパ(除くUK)・ファンド	6.3%
フィデリティ・インデックス・UK・ファンド	1.8%
フィデリティ・インデックス・パンフィック(除く日本)・ファンド	1.4%
【債券・短期金融資産等】	
バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF	22.8%
バンガード®・米国トータル債券市場ETF	18.7%

※株式部分は為替ヘッジを行わず、債券部分は為替ヘッジを行うことを基本とします。なお、市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部為替ヘッジを行わない場合もあります。

※組入比率は対純資産総額比率です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

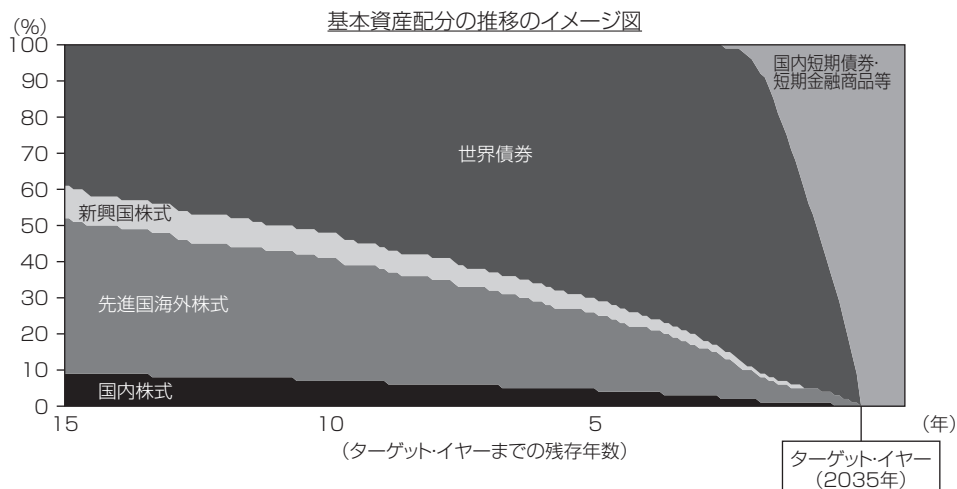
(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2020年9月28日～2021年9月27日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,005	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

今後も当ファンドのターゲット・イヤーである西暦2035年に向けて、設計した下記の基本資産配分をもとに投資信託証券の組入れを調整してまいります。



※上図は、当初設定時における基本資産配分の推移を示したイメージ図であり、将来、実際に上記通りの運用を行なうことを保証するものではありません。また、市場の環境等によっては、リスク管理のために、基本資産配分から乖離した運用が行なわれる場合があります。

3. お知らせ

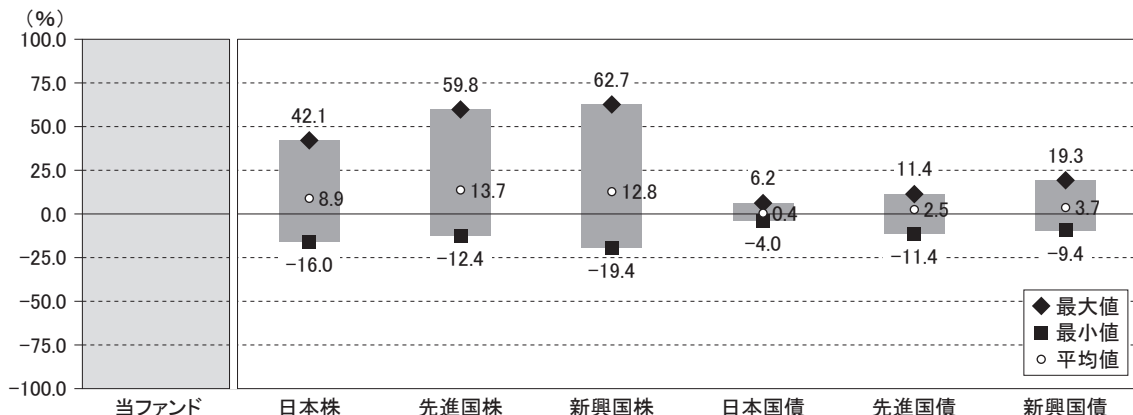
- 2021年6月24日付で当ファンドの投資信託約款について、運用の指図に関する権限の委託先にFILインベストメンツ・インターナショナルを追加いたしました。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年9月28日(設定日)から2036年9月25日まで
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として投資信託証券に投資を行います。投資信託証券には国内投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人ならびに外国投資法人の投資証券、ETF(上場投資信託証券)が含まれます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部為替ヘッジを行わない場合もあります。●投資信託証券は、主として、市場指数と連動する投資成果を目指す、国内外の投資信託証券の中から選定を行います。●基本資産配分は、時間の経過により西暦2035年(ターゲット・イヤー)までの残存期間が短くなるにしたがい、株式への配分を漸減し、リスクを減少させていく運用を目指します。●基本資産配分に関する運用(設計・見直しを含む)にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●ファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、上記以外のファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。
分配方針	毎決算時(原則9月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは設定から1年を経過していないため、当ファンドの年間騰落率を表示できません。他の代表的な資産クラスについては2016年9月～2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

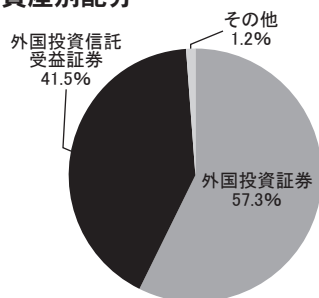
①組入資産の内容

組入上位ファンド

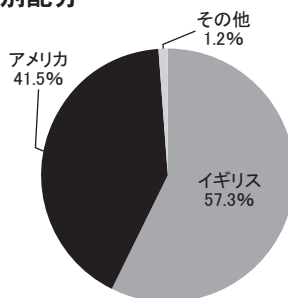
(2021年9月27日現在)

	ファンド名	組入比率
1	フィデリティ・インデックス・US・ファンド	31.5%
2	バンガード [®] ・トータル・インターナショナル債券市場ETF	22.8
3	バンガード [®] ・米国トータル債券市場ETF	18.7
4	フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	8.7
5	フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	7.6
組入ファンド数		8ファンド

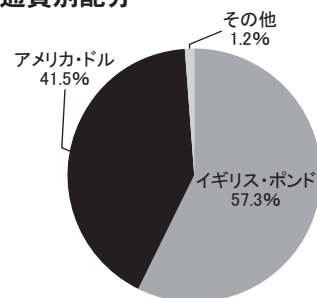
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2021年9月27日
純資産総額	142,366,319円
受益権総口数	118,581,103口
1万口当たり基準価額	12,006円

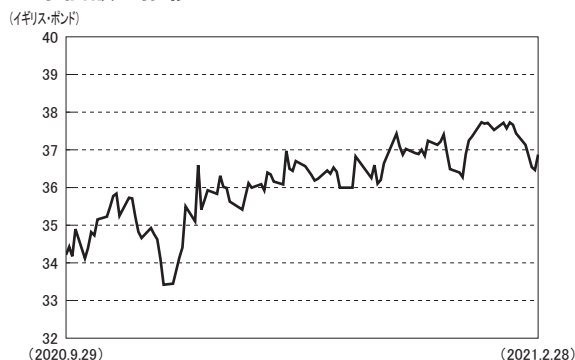
(注)当期中における追加設定元本額は31,702,814円、同解約元本額は2,690,461円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・インデックス・US・ファンド

(別途記載がない限り2021年2月28日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

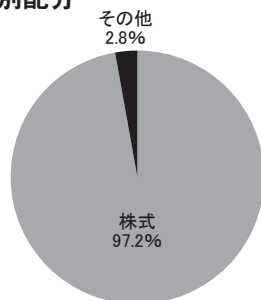
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Apple	情報技術	5.8%
2	Microsoft	情報技術	5.2
3	Amazon.com	一般消費財・サービス	3.9
4	Fidelity Institutional Liquidity Fund - USD A Accumulation	金融	2.4
5	Facebook (A)	コミュニケーション・サービス	1.8
6	Alphabet (A)	コミュニケーション・サービス	1.8
7	Alphabet (C)	コミュニケーション・サービス	1.8
8	Tesla	一般消費財・サービス	1.6
9	Berkshire Hathaway	金融	1.4
10	JPMorgan Chase	金融	1.4
組入銘柄数		507銘柄	

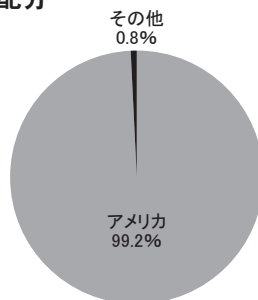
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

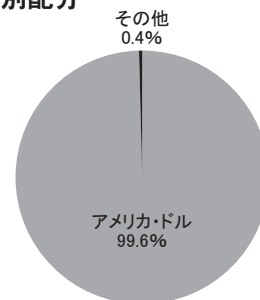
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

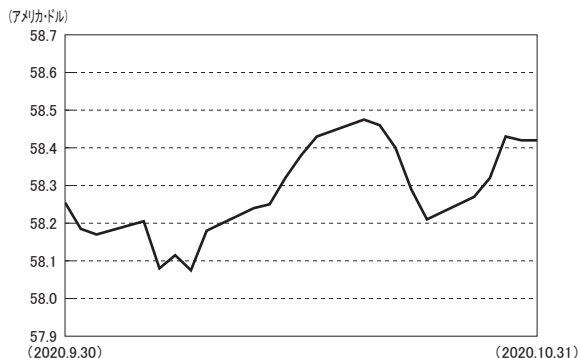
(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

* 当ファンドは2020年9月29日から組み入れられました。

バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF 基準価額の推移

(別途記載がない限り2020年10月31日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

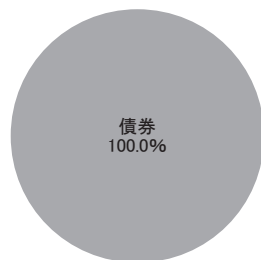
組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 3.000%, 08-01-2029	0.71%
2	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe, 1.850%, 07-01-2025	0.67
3	Spain Government Bond, 0.000%, 11-15-2027	0.59
4	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 1.250%, 10-31-2030	0.54
5	French Republic Government Bond OAT, 3.350%, 03-01-2035	0.48
6	French Republic Government Bond OAT, 0.000%, 02-25-2022	0.45
7	Bundesobligation, 1.750%, 05-25-2023	0.43
8	French Republic Government Bond OAT, 0.000%, 10-18-2024	0.42
9	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 1.000%, 05-25-2027	0.40
10	French Republic Government Bond OAT, 2.050%, 08-01-2027	0.39
組入銘柄数		7,224銘柄

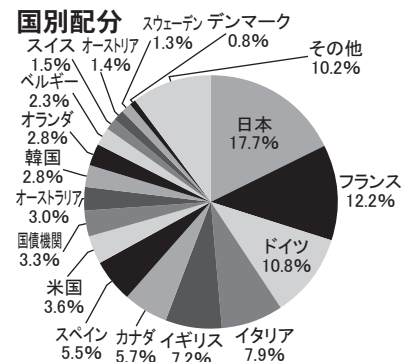
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

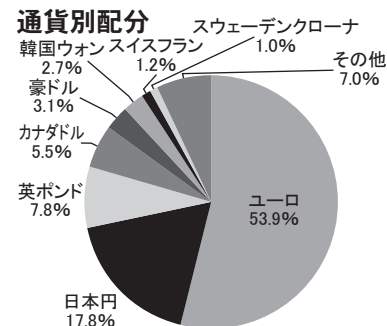
資産別配分



国別配分



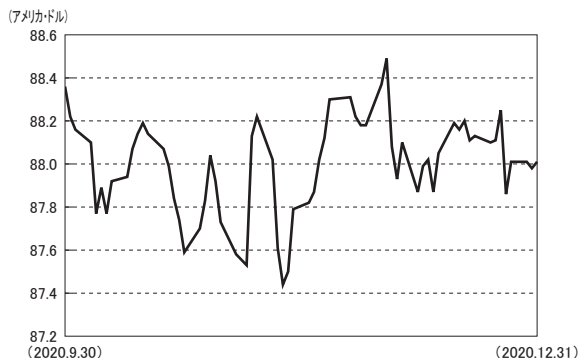
通貨別配分



* バンガード社の資料に基づき作成しております。

* 当ファンドは2020年9月30日から組み入れられました。

バンガード®・米国トータル債券市場ETF 基準価額の推移

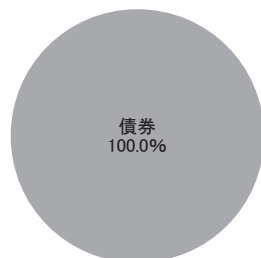


※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

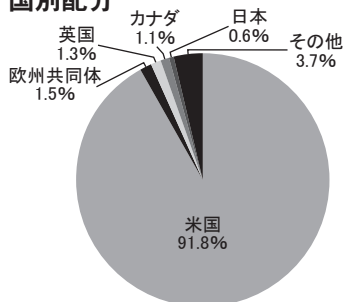
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

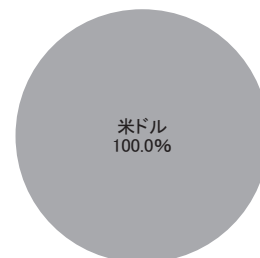
資産別配分



国別配分



通貨別配分



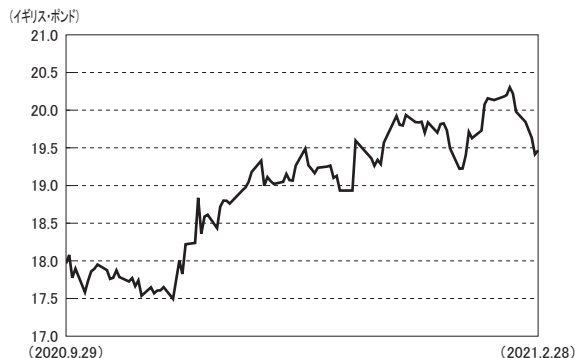
* バンガード社の資料に基づき作成しております。
* 当ファンドは2020年9月30日から組み入れられました。

(別途記載がない限り2020年12月31日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	Fannie Mae or Freddie Mac, 2.000%, 01-01-2051	0.99%
2	United States Treasury Note/Bond, 0.250%, 06-15-2023	0.68
3	Fannie Mae or Freddie Mac, 2.500%, 01-01-2051	0.49
4	United States Treasury Note/Bond, 0.125%, 11-30-2022	0.43
5	United States Treasury Note/Bond, 0.625%, 08-15-2030	0.41
6	United States Treasury Note/Bond, 1.250%, 05-15-2050	0.41
7	United States Treasury Note/Bond, 2.000%, 08-15-2025	0.39
8	United States Treasury Note/Bond, 2.875%, 08-15-2028	0.39
9	United States Treasury Note/Bond, 2.125%, 05-15-2025	0.39
10	United States Treasury Note/Bond, 2.125%, 11-30-2024	0.38
組入銘柄数		18,368銘柄

フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2021年2月28日現在)

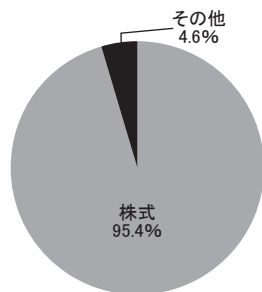
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Toyota Motor	一般消費財・サービス	3.8%
2	SoftBank Group	コミュニケーション・サービス	3.4
3	Sony	一般消費財・サービス	3.2
4	Keyence	情報技術	2.1
5	Nintendo	コミュニケーション・サービス	1.6
6	Recruit Holdings	資本財	1.6
7	Mitsubishi UFJ Financial Group	金融	1.5
8	Tokyo Electron	情報技術	1.4
9	Nidec	資本財	1.4
10	Shin-Etsu Chemical	素材	1.4
組入銘柄数		303銘柄	

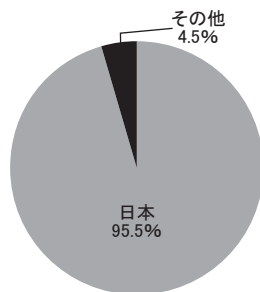
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

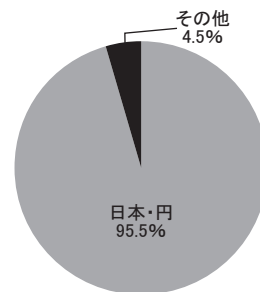
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

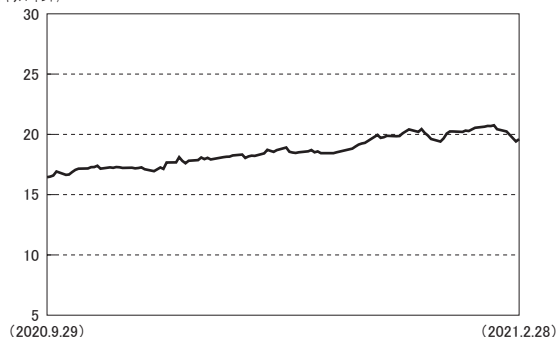
* 当ファンドは2020年9月29日から組み入れられました。

フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド

(別途記載がない限り2021年2月28日現在)

基準価額の推移

(イボス・ボンド)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

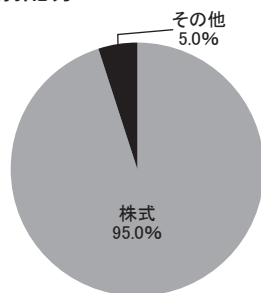
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company	台湾	6.3%
2	Tencent Holdings	中国	5.8
3	Alibaba Group Holding(ADR)	中国	5.4
4	Samsung Electronics	韓国	4.1
5	Fidelity Institutional Liquidity Fund – USD A Accumulation	アメリカ	2.8
6	Meituan-Dianping (B)	中国	1.9
7	Naspers (N)	南アフリカ	1.2
8	Reliance Industries	インド	1.0
9	JD.Com (ADR)	ケイマン諸島	1.0
10	Baidu (A) (ADR)	ケイマン諸島	0.9
組入銘柄数			1,415銘柄

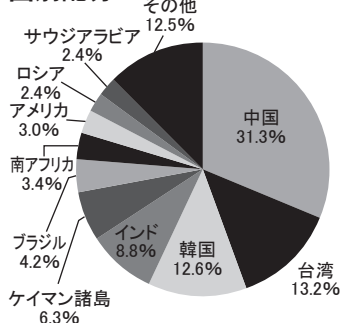
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

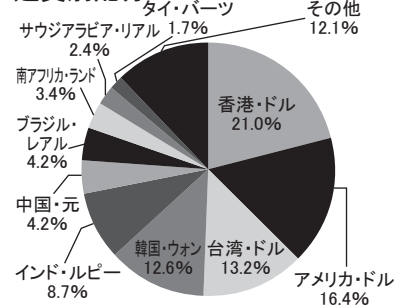
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

* 当ファンドは2020年9月29日から組み入れられました。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー。が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

